

市議会だより

編集 議会だより編集委員会

発行 豊明市議会事務局(0562-92-1121)



豊明の祭り

豊明夏まつり

今年は、8月2、3日に豊明市文化会館駐車場を会場に行われました。ステージでは大人、子どもを交えたダンスなど多彩な催しがありました。また、花火を見ながらの花火コンも開催されました。



平成26年 6月定例会議会

..... あんない

一般質問

P 2 ~ P 8

8月緊急議会

P 9

一般質問

個人質問

平成26年6月定例会月議会において14名の議員が市政について質問しました。その主な内容は次のとおりです。

《早川 直彦》

豊明市のエネルギー計画について

問 ①小中学校の太陽光発電屋根貸し事業に続く、新エネルギー推進への取り組みは。
②阿野終末処理場跡地に太陽光パネル設置を検討しては。
③公共施設の電力購入先を、特定規模電気事業者（PPS）に変更する考えは。
④街路灯や防犯灯のLED化を進める考えは。

答 ①最も効率のよい新エネルギーの活用を促進していきたい。次は地中熱利用に取り組みたい。②今年度建物を壊す予定であるが、期間が相当長期間になり、土地の将来計画をよく勘案し実施することになるであろう。③メリツトの大きい施設から優先してかえていきたい。④防犯灯は、区、町内会で設置しているが、LED化の補助増額を検討している。街路灯は、老朽化や

灯具の交換が必要なものを、年次計画を立て進めていく。既設の公園灯は、破損が少なく、今後研究していく。

これからの豊明市の開発について

問 ①現在進行中の開発計画の規模と効果。進捗状況は。
②本年度、北部開発検討調査が行われるが、進捗状況は。
③地権者から開発の相談がきた場合の市の対応は。
④豊明インター周辺の開発の話聞くが、現在の状況は。

答 ①阿野平地地区1・6ha、螺貝地区約12・6haの土地区画整理事業を進め、開発検討調査を行う予定の北部地区がある。②これから北部開発検討調査の発注を予定。③全体的な視野でまちづくりの方向性や位置づけを勘案し、当該地区の土地利用と一緒に検討すべきか見定める。必要に応じて会合に出席し、調査を行

市役所庁舎内禁煙について

問 ①県内自治体の66・7%が建物内（敷地内含む）禁煙を実施しているが、市の考えは。
②喫煙室を整備しても必ず煙は漏れる。副流煙を危険と感じないのか。

答 ①市役所2階の喫煙ルームを改修し、煙の漏れを防ぎ、受動喫煙を減少させるように考えている。②一度実施をしてみたい。

《近藤 善人》

キャリア教育について

問 近年、少子高齢化社会の到来により、就職・進学を問わず進路をめぐる環境は大きく変化しています。子どもたちが人間関係をうまく築けな

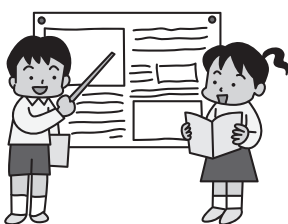
い中、児童生徒が『生きる力』を身につけ、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育は小学校から実施する必要があると言われています。

①小学校でのキャリア教育の取り組みについてお答えください。また、『2分の1成人式』について実施する考えは。
②中学校でのキャリア教育の取り組みについて。①豊明中学校がキャリア教育で文科省から表彰された理由は。②職場体験を5日間にする考えは。
③修学旅行の行き先の変更は。
④『立志式』を実施する考えは。

③今、学校に求められているものは何だと思えますか。教育長にお尋ねします。

答 ①小学校でのキャリア教育は、自分の好きなことやできることをふやし、友達のことを求めて協力し、苦手を克服して集団の中で役立つ喜びや自分への自信につながることを目指すこととしている。また、2分の1成人式については各学校で、この趣旨に合うさまざまな学習展開を考えているところである。②①キャリア教育を学校教育の一分

野だけでなく、キャリア教育の視点を生かして学校教育全体を見直した点が評価された。②実際の職場体験は2日間であるが、事前・事後指導を含め7～8日で行っている。日数が相当かかるので現状より2日ぐらいでやっていく。③学校の判断に任せたい。④各学校の方針によるが、キャリア教育の趣旨ということを考えれば大変いいことだと思うので、教育委員会としても周知していきたい。③学校というのは学びの場であり、学びを通して夢を育む、未来の社会の担い手を育む場であると考えている。全職員が教員としての能力を高め、子どもを誰一人ひとりぼっちにせず、ケアが必要な子どもをいち早く見つけて手当てを行い、学びに招き入れるスキルを身につける意識と取り組みが必要であると考えている。



《山盛 左千江》

データに基づく持続可能な行政経営を求めて

問 ①豊明の将来を描く「総合計画」策定には確かなデータが不可欠。今後の人口、高齢化率、財政状況はどのようなか。

②市債（借金）、基金（預金）に目標値を。

③委託効果やコストの検証を実施し、支出抑制に努めよ。

④市税に対する人件費の割合は、高浜市22・9%、大野城市28・1%に比べ豊明市は39・7%と高い。人口1万人当たりの一般行政職員数は、大野城市32・2人、高浜市39・6人、豊明48・7人とこれも多い。本市の人件費削減は休止しているが、今後どうするのか。

答 ①今後30年間の推計で、人口は11・9%減少の6万172人、高齢化率は34%前後、扶助費が32億円伸び、税収は20億円減少すると予想される。②標準財政規模の20%という説もあるが、財政調整基金はどれだけあればよいというものはない。施設の老朽化に対応するための、特定目的の基

金が必要であると思う。目標値みたいなものも視野に入れて考えていきたい。③コストの検証で第三者委員会は考えていないが、他市で効率的に行っているところがあれば勉強したい。④5級以上の職員が多いということでも数年担当係長を減らしてきた。今後努力し全体の人件費を下げていきたい。

介護保険制度の見直しに伴う新しい地域支援のあり方について

問 ①新介護保険制度の課題は。

②ヘルパー単価は下げざるを得ないが質は下げられない。地域間のサービス格差を防ぐため、市独自のヘルパー認定制度を設けてはどうか。

答 ①現状、要支援1、2の方が約300人、2次予防の方が約2100人いるが、介護事業者でないNPOや民間事業者がサービスを提供するととなるとマンパワー不足が予想される。②支援内容により、必ずしも資格が必要になるとは思わない。支援される方の個人情報保護とか、支援の

必要な方への理解がある方を育成、支援してヘルパーとして活用できればと考えている。



《藤江 真理子》

地域担当職員制度の導入に向けて

問 ①第5次豊明市総合計画策定の中で今後、市民とともに地域別計画をつくっていく

が、この機をチャンスと捉え、将来的に地域自治のかなめとなっていく地域委員会（仮称）に移行していけるように進めては。②地域担当職員制度（仮称）を合わせて導入していく考えは。

答 ①地域の目標を定め、その目標に最も適した手法を住民の方々の意向を尊重する形

で取り組んでいく。②総合計画の地域計画をつくるときに小学校区別とかその状況を確認した上で、検討していく。

部課長マニフェストのねらいは

問 ①実績一覧をホームページ上で公表するねらいは。②5段階表記されている「達成状況」はどのような手順で出されたのか。③今後のさらなる改善点は。

答 ①市民から意見をいただき、説明を求められることで、説明責任能力の向上が期待できる。②年度当初にマニフェストを設定し、中間報告で進捗状況を報告、年度末に実績報告書を作成、部課長会議にて最終の確認を行っている。③市民の方が見て、わかりやすさ、見やすさがあるかということを考慮する。

豊根村野外教育センターについて

問 ①今年度の野外教育活動先は美浜少年自然の家となっている。野外教育センター基本計画で調査した結果は。②

野外教育活動そもその趣旨は。③豊根村との今後の協議スケジュールは。④同センター建設コストと事業効果をどう捉えているか。

答 ①3案で比較検討した結果、現在の野外教育センターを建てかえて利用するのが適当と判断したが、今後は、建設規模や具体的な予算見込みを協議・検討していきたい。②自然豊かな環境の中で、非日常的な生活をし、苦労しながら目標を達成することにより生きる力を育む。③検討を始めたところで、具体的な協議はしていない。④子どもたちの将来を支える事業であり、必要な施設。これらの経費は、将来を担う子どもたちへの投資と考える。



《毛受 明宏》

原付バイクのご当地ナンバーについて

問 過去、同質問について研究中とのことでしたが、その当時県内でも2市程度のご当地ナンバー実施とのことでありましたが、現在では県内外で多く導入実施を確認します。当市の導入について質問します。

答 ほかのイメージアップ事業とタイミングを合わせて取り組むことで、より効率的な事業とするべく、引き続き検討していきたい。

沓掛中学校 浄化槽不具合について

問 沓掛中学校汚水浄化槽のポンプが不具合と聞きました。現状では修繕を重ね延命処置をしているとのことですが、いずれ延命にも限界が来ると思われますが、今後の対処について質問します。

答 放流ポンプ槽の水中式曝気ブロー2台のうち1台、原水槽の粗目スクリーン等も故障、停止している。浄化槽からの放流水は、水質基準が確

保され、安全なものとなっている。今年度、浄化槽を廃止し、農村集落家庭排水施設への接続工事を実施する予定である。

軽トラ市 開催場所許可について

問 毎年11月29日に開催されている情熱マーケット軽トラ市も今年で4年目。実行委員会では年1回から回数を増やす話をお聞きます。そこで開催場所もある程度集客を見込める場所を求めなければなりません。市管理施設内での利用許可を当市はどのように考えるか質問します。

答 道路を使用しての開催は、軽トラ市を開催するための条件の整った道路が見当たらず、不可能と考えている。公園や道路、学校教育施設以外の市管理施設は、各施設の管理者の許可が得られれば可能と考える。火気の使用は、各施設の管理者の許可条件及び消防火器の常備など、火災予防関係法令の規定をクリアすれば可能と考える。定期的な開催については、日時や曜日等の開催する条件にもよるが、場所

によって可能と考える。誰でも公共施設の使用が可能ではなく、あくまで市が主催、共催、後援等の催しにかかわることが前提である。



《川上 裕》

教育関係と総合計画に関する課題について

問 (1)地方教育行政法改正案について市長、教育長の見解をお聞きます。(2)「教育委員会の報告書」の評価を受けて、学校規模の適正化についての報告書と総合計画との関連はどうなのか。①家庭教育学級について24年度では「家庭教育力の向上」を重点課題としていますがその理由と、教育力アップの評価項目は持っていますか。②全国小中学

ものに工夫したい。

高齢者健康福祉について

問 ①10年後20年後に経験したことのない高齢者社会を迎えるが、どのような認識を持っているか。またその対策は。②特定健診の受診率が低い、その対策は。

答 ①今後、後期高齢者だけでなく、高齢者夫婦のみの世帯や独居高齢者の増加が見込まれる。介護予防や健康づくりの推進、元気な高齢者が活躍し、生きがいを持てる地域づくりの課題に対し、各種事業を総合的に進める。②各年度で重点的に勧奨する世代等を特定し、幅広い対象者の受診率向上に努めたいと考える。



《前山 美恵子》

介護保険・高齢者が安心して第6期事業計画を求めて

問 ①要支援の予防給付サービスが総合事業に移管される。要支援者のサービス後退になるがその対策は。②第6期の介護保険料引き上げが予測される。国県市の負担を多くし、1号保険料の基準額を軽くすべき。

答 ①移管されてもサービスを使うことは可能である。料金設定の問題は調整する必要があると考える。②大幅な上昇抑制のため国や県に対し、調整交付金を含めた公費負担の見直しや、県の安定化基金の取り崩し等要望する考えである。

子ども子育て支援新制度と保育・学童保育について

問 ①障がい児は保育が必要とされるとき、親が未就労でも保育の保障を。②保育所入所条件で65歳以下の同居人がいる場合の就労条件は外すべき。③学童保育での施設不足

はどう解決するのか。④児童クラブ入所の祖父母同居要件を外すべき。

答 ①健常児と同様であるが、障がいの内容や程度により、保護者了承の上入園を受け入れられる。②世帯扶助の考え方を基本とし、就業状況に加え、社会貢献等の内容や頻度を保育の必要性として認定する上で考慮することを研究したい。③新たに施設をつくるのではなく、ほかにある施設を有効活用できるよう研究したい。④保育所と同じく受け入れ体制の問題がある。新制度移行を機に、基準の変更や急激に緩めることは考えていない。

農村環境改善センターを地域のコミュニティ施設としての活用を

問 農村センターは住民の福祉増進の目的で設置。ほかに住民生活向上に役立つ施設は少なく、農村センターの積極的活用を。

答 市内の他施設において、代替施設として利用可能か引き続き調査検討していく。

障がい者用自動車運転免許取得費の補助を求めて

問 補助すべき。

答 助成事業は、地域生活支援事業の中の任意事業で、自動車改造費を助成する制度はあるが、運転免許取得費の助成はしていないので、他市の状況を踏まえ検討したい。

《近藤 千鶴》

空き家問題について

問 近年、空き家の増加が問題になってきています。老朽化した空き家が放置されると倒壊の危機や犯罪の誘発など、周囲に悪影響を及ぼすことが考えられます。そこで伺います。①市内の空き家状況について。②空き家問題の課題について。③空き家問題への対策について。

答 ①住宅総数2万7830軒のうち空き家総数2570軒。内訳は賃貸1510軒、売却用90軒、戸建て970軒。

地域包括ケアシステム構築について

②管理水準の低下による防災・防犯等の生活環境への悪影響を防ぐため、適正な管理を促す調査研究が必要と認識する。③空き家対策担当者連絡会議で、県全域を対象とした空き家管理等の相談体制を県及び市町村に窓口を設置し、適正管理及び利活用を相談していくことを研究する。

まな分野、職種の人が、情報を共有しながら協力関係を築く必要がある。地域包括ケア連絡協議会を新たに立ち上げ、関係機関の人が顔を見える関係を築きながら、協力体制を、実効性のあるものにするため、さまざまな方向から検討する予定である。③今年度より3カ年にわたり県地域包括モデル事業に採択され、日常生活圏域を特定して実施する計画で、市の地域特性に適したケアシステムを模索しながら進める予定。さらに、国が示すガイドラインや先進地の事例等も研究しながら、構築を進めていく。



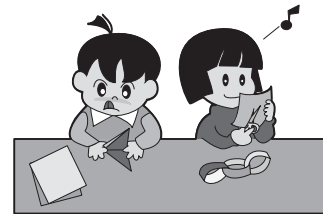
《伊藤 清》

市の取り組みべき課題について

問 市が提案する1年だけ、1回だけ5000円支給するという案は市民が最優先に望む施策とは思えない。①保育園の整備。待機児童の解消や兄弟を別々の園に預けないといけないといった問題解決のため園整備を求める。②公園の整備。遊具が減っている。遊具の増設を求める。本郷町内は公園がない。新設を求める。③児童生徒の教育環境整備。子どもたちは定員オーバーの狭い空間で預かるだけの状態。また祖父母と同居の場合の要件を緩和すべき。長期休暇のときだけ預かってほしいという声が多い。児童クラブの拡大を求める。④豊明インター周辺の土地利用。税収増や雇用確保の面からインター周辺の開発を求める声が地元から出ている。豊明市全体の活性化は当該地域の利用計画にかかっている。市民・議会・市が一体となり前向きな取り組みを求める。

答 ①保育園舎の増築は修正案により、予算化されている。

3歳未満児の待機状況を見ながら、至急必要な園の整備を進めていきたい。保育園の倉庫を保育室に改修することについても待機の人数を見ながら整備をしていく考えに変わりはない。②児童福祉課で児童遊園地の補助金制度を所管しており、要件に該当すれば遊具の整備等の補助ができるが、あくまでも町内会の申請となり、条件として例えば補助の可能性は十分ある。③社会的貢献度を指数化して保育園や児童クラブ入所要件に加えたいが、優先順位として正規で働いている祖父母の方のほうが高くなると思う。現在、児童館では、長期休暇中については、定員を超えていても入会は可能で、その場合は遊戯室など別の部屋を代替として対応しているが、他の公共施設で利用できるところを現在、研究している。④市街化区域編入に向けた可能性や課題について引き続き地権者の皆さんと取り組んでいきたい。市として、地権者並びに地域住民の皆さんとともに具体的な土地利用のあり方について検討を重ね、さまざまな課題を乗り越えたいと考えている。



《近藤 郁子》

(仮称) 勅使水辺公園管理実行委員会の設立準備の今後について

問 新しい公共の一つとして準備が始められた(仮称)勅使水辺公園管理実行委員会だが、昨年の公園のオープンング以来、何も動きがないが、今後はどのように市民との協働を行っていくか。あわせて市長の考える新しい公共は、それはどういう形で実現されるか。

答 財政的な側面も否定するものではない。地域と行政、

NPOや企業の方々と役割分担をし、その中で地域力がアップすれば、地域主権の実現につながる。自分たちの目指す地域をつくるようなシステムができれば、行政が直接やるよりも何倍も効果が上がり、住民の満足度も上がると考える。市が契約して造園業者がやるのではなく、自分たちで地域の公園や道路の掃除をし、きれいにすることで施設等への愛情が生まれ、次に何をやるのかという形になるのではないかと考える。今後も、市民の方が積極的に参加し、活動していく組織づくりのお手伝いを設立準備会の皆様と意見交流を継続できるように設立準備会だよりを各委員の方に送付し、情報の共有化と今後のあり方を研究したい。

豊明市の考える全国発信とは

問 全国的に過熱している「ふるさと納税」も地方からの全国発信の一つ。豊明市としてどのように考えているか。

①初めにふるさと納税について。②全国発信していくとよく聞か、豊明市のいう全国

発信はどのようなもので、どうやって行っていくか。

答 ①豊明市の魅力に賛同していただける方に協力をいただくことが趣旨と思う。何が本当に豊明の売りになって、助けていただけるかを検討したい。②現在策定中の第5次豊明市総合計画では、後発ではあるが、政策マーケティング手法を用いた市民ニーズの把握や、まちの未来を描き隊の活動状況など盛んに行っている。能動的な発信であり、必要だと思う。今後も、可能な限りシティープロモーションということも含め、多くの方が必要とする、全国から注目を集めるようなことを考えたい。



《三浦 桂司》

豊明インター周辺開発について

問 ①阿野、大脇、坂部の区長、地権者の要望をどう受け止めているか。②豊明インター周辺活性化対策特別委員会の決議をどう受け止めているか。③道路認定と将来的な雇用、税収をどう考えているか。④市長の後援会だよりで、道路に10億円という根拠は。

答 ①開発の可能性や課題について引き続き地権者の皆様と検討を重ねていきたい。②道路構造等の技術的な側面、周辺の土地利用についてなど、さまざまな視点から研究を進めていきたい。③当該道路については、まだ研究段階である。開発、起業された場合には、雇用拡大や固定資産税など、税収の拡大が見込めると想定している。④後援会の発行責任者が責任の名のもとにおいて発行した記事であり、私が述べることはない。

事業仕分けとアセットマネジメント等について

問 ①仕分け人、判定人の人は、事業内容・活動内容を把握できていたか。②なぜ事業仕分けに学校統廃合が入らなかったか。③アセットマネジメントの今後の進め方。④市長は昨年度、本会議場で半田方式で市民税減税を進めると言った。その答弁の重みを聞

答 ①事前の勉強会も実施しており、可能な限りの努力はしていたものだと考えている。②豊明市立小中学校適正規模等検討委員会から提言書が提出されており、事業仕分けの時期と重なったため。③今年度は公共施設白書を作成し、現状と課題について、情報の共有を図る。④アンケートで、市民税10%減税について、74%は実施しなくていいという意見があった。そこを重く感じ、切りかえをした。

市民の要望から

問 ①コンビニにAEDの設置を要望する。②中央小学校

の放課後児童クラブはいつから開始できるか。③政務調査費について、市長の倫理観を問いたい。

答 ①休日、夜間利用という観点では一考すべき点がある。②放課後子ども教室運営協議会で、実施の時期や方法を検討していく。③お答えすることは控えさせていただきます。

《杉浦 光男》

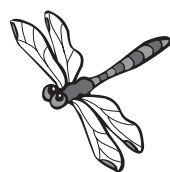
石川市政4年目をむかえ、その施策について問う

問 市長は今期、最後の1年間であり、また第5次総合計画の立案、計画にかかわる重要な1年でもある。市長の考え、方針にかかわる身近な次の点について伺う。①住民自治の拡大等今日の社会状況、行政のあり方からして、区、町内会制度は必須の仕組みと言わざるを得ないと考え。そこで区の意義、再編、区長の報酬等について問う。②

豊明北部の開発について問う。人口減少社会の中で、豊明市のまちづくりを展望するとき、北部は「豊明の生命線」であると考え。開発するための問題点、市街化するためのハードル等伺いたい。現時点の北部開発について進捗状況等についても伺う。③現今、女性の社会進出は目覚ましいものがある。庁内における年功序列見直しについて女性に視点を当てて伺う。

答 ①地域の行事や課題解決に向けたコミュニケーションとしては最も基礎的な組織として期待している。地域に応じての違いがあり、少しずつ分かれてきたが、今はこの27区の形が最適な形と考えている。区長の報酬については、区長の仕事にどういったものがふさわしいのか、それも含めて報酬の適正額を考えていきたい。②昨年度は、北部開発の意義、必要性及び課題、懸念を整理するとともに市街化区域の編入に向けた条件整理を進めてきた。今年度は北部開発検討調査を実施する予定で、土地権利調査や地権者の意向調査を行った上で、北部地区の開発規模、コンセプト、概

略の設計など、新市街地整備イメージを案として提示する予定。大局的な視点で新市街地の持続可能性を見極めていきたい。③年功序列の見直しについては、人事評価制度の導入、管理監督職昇任試験の実施などにより、性別、年齢に関係なく能力、実績に基づく任用を実施している。傾向を見ると、女性の受験者が男性に比べれば少ないという状況がある。各課において積極的に後押ししてもらっているが、一番肝要なのは、中心的な仕事にチャレンジしてもらうような職場の中でのマネジメントである。



《近藤 恵子》

学校給食について

問 ①米飯給食を週4日とするよう文科省が目標を掲げている。豊明の現状は。また今後の方針について保護者に意見を聞くことを考えているか。

答 ②豊明市の給食センターは築40年以上である。同時期に建てられた他市町の施設のほとんどが建てかえられたり、その計画が進められたりしている。豊明市の今後の予定は。

③ 建てかえについては、用地の確保が一番の問題となる。

④ 施設の更新のおくれによって、文科省の基準など、市が対応できないものは。

答 ①現在、週3・5回というような給食をしているので、1カ月20食とすると大体14食が米飯である。保護者の意見も大変重要だと思うが、給食を残す残菜の量など子どもにかかわってくる部分が大きいので、やはり子どもたちの意見も聞きたいと思う。②今後の施設の更新については、教育委員会内部で試案は持っているが、公共施設のアセットマネジメントも含めて、見き

わめていきたい。③現在の2つの調理場を、例えば1つにして面積を合わせるとなると、6000㎡くらい必要になる。候補については、まだ考えていない。④施設も古く、内装が改装できないということもあり、正式なドライ運用というのとはなかなか難しい。下処理するときの部屋をしっかりと分けてあるかということも現実的には難しい状況。

元氣な高齢者に活躍の場を

問 ①今後のまちづくりには「元氣な高齢者」の力が欠かせない。市民協働の中でどう捉えていくか。施策はあるか。

② 豊明市では、「ポスト団塊の世代」といえる50代後半の人口の割合が全国平均よりも少ない。それを踏まえて今後の施策を考える必要があるが、その点については。

答 ①社会貢献や生きがいづくりの一環としてボランティア活動をポイントで還元する高齢者ボランティアポイント制度を平成24年度から実施している。②確かに人数が少なく、団塊の世代の層の介護と

かがふえることを考えれば、その層を対象にしたことを考えていかなければいけない。



《村山 金敏》

当市の南海トラフ大地震対策その後について

問 昨年5月に政府の南海トラフ巨大地震について最終報告があり、当市でも2年間で被害予測調査をし、地域防災計画の改定に反映するとのことであった。次の6項目について質問する。①調査・検討についてはどのようなであったか。②被害想定周知について。③当市の被害想定について。④地域防災計画の見直しのスケジュールについて。⑤

基本的な方針はどうか。⑥今後も被害予測等変化があると思うがその対応は。

答 ①市内全域の震度は6弱から6強の揺れが想定され、特に境川やその支流沿いの低地では揺れが大きく、想定震源に近い市内南部ほど揺れが大きいという予想。②被害想定を防災マップとして作成した。7月号の広報配布時期に合わせて全戸配布をする予定。③被害想定は、揺れによる建物全壊棟数900棟、火災による焼失600棟、死者数60人を基本に想定している。④12月ごろにパブリックコメントを実施し、意見の整理検討を行い、3月上旬ごろまでに完成したい。⑤公助、共助、自助を明確化し、共助の中核を担う自主防災会、自主防災組織連合会との連携を図ることや地区別の災害特性などを考慮した防災計画を取り入れていきたい。⑥再検証は可能と考えており、今回の改定に合わせて、被害想定データの検証をしていきたい。

当市の水害対策について

問 昨年度は浸水対策地域の要望をかなえてもらい感謝をするが、要望の残った部分の進捗状況はどうか。

答 豊明市管理部分について、河川改修基本計画策定業務を委託し、豪雨時の境川の水位上昇に伴う天王川への逆流による周辺地区の浸水被害を軽減、解消するための対策、方法等を調査検討していく。

都計道路の建設促進について

問 都計道路県道56号線「名古屋岡崎線」の早期の開通に向けて期待を込めて質問する。

答 名古屋市境から春木沓掛線までの道路開通後は、豊明市内残りの区間の事業に着手すると尾張建設事務所から聞いている。時期は未定である。



8月緊急議会

友好自治体議員研修会

9

南木曾町に義援金

豊明市議会は、長野県木曾郡南木曾町で7月9日に発生した豪雨災害に対し、義援金20万円を寄付しました。

南木曾町では、台風の接近に伴う大雨で、土石流が発生し、大規模な被害が発生しました。

豊明市は愛知中部水道企業団を通じて、木曾川水系から得た水道水の供給を受けています。23日に開催した全員協議会にて、堀田議長から義援金が提案され、議員全員と市幹部より寄付を集めました。

7月24日に堀田議長と一色副議長が南木曾町を訪ね、南木曾町議会の高橋進議長に義援金を届けました。

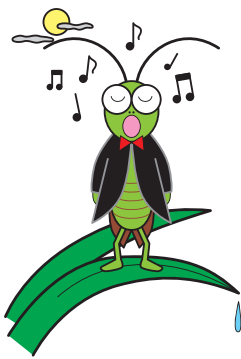


議会用語

◆意見書・決議◆

地方公共団体の公益に関する事柄について、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を、国会又は関係行政庁に伝える手段が「意見書」の提出です（地方自治法第99条）。

意見書と似たものに「決議」があります。こちらも議会の意思を示すものでありますが、法的な根拠がなく行われるものです。あて先を特定しない宣言や、議会自体の内部問題について対処する場合などに用いられます。



議会報告会を開催します

豊明市議会は、豊明市議会基本条例に基づき、市民に開かれた市議会を目指し、議会報告会を開催します。

皆様のご参加をお待ちしております。

■日時

平成26年11月8日（土）
午後2時～午後4時
（午後1時30分受付開始）

■場所

文化会館小ホール

■内容

各委員会による議会報告



※当日は、直接会場にお越しください。